

平成22事業年度

事業報告書

自：平成22年4月 1日

至：平成23年3月31日

国立大学法人 琉球大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
1.	目標	1
2.	業務内容	2
3.	沿革	2
4.	設立根拠	2
5.	主務大臣（主務省所管局課）	2
6.	組織図	3
7.	所在地	4
8.	資本金の状況	5
9.	学生の状況	5
10.	役員の状況	5
11.	教職員の状況	6
III	財務諸表の概要	
1.	貸借対照表	7
2.	損益計算書	8
3.	キャッシュ・フロー計算書	8
4.	国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
5.	財務情報	10
IV	事業の実施状況	16
V	その他事業に関する事項	
1.	予算、収支計画及び資金計画	20
2.	短期借入れの概要	20
3.	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	20
別紙	財務諸表の科目	22

国立大学法人琉球大学事業報告書

I はじめに

琉球大学は、「自由平等、寛容平和」という建学の精神、「真理の探究」、「地域・国際社会への貢献」、「平和・共生の追求」を基本理念とする日本最南端の総合大学である。「熱帯・亜熱帯島嶼の地域特性と国際性を併せ持つ、アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点大学」を目指し教育・研究活動等の推進に取り組んでいる。

平成22年度～27年度の第二期中期目標期間においては、①大学の教育研究の質の向上、②業務運営の改善及び効率化、③財務内容の改善、④自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供、⑤その他業務運営、という5つの区分による中期目標を掲げている。その達成のため中期計画及び年度計画を策定し、学長・理事によるトップダウン、各部署のボトムアップの両面及び進捗状況を確実に把握するため、中期計画推進管理システム（DocuShare）を導入し、取り組んだ。

経営環境については、効率化係数・経営改善係数による運営費交付金の縮減や総人件費改革など、依然厳しい状況にある。これらの状況を踏まえ、寄附金・受託研究等の外部資金、また国の実施する公募型教育・研究資金の獲得を推進している。科学研究費補助金、大型研究資金等については、学内インセンティブ経費との連携により、戦略的な資金獲得を実施している。

一方で、経費削減のため、業務の合理化・効率化に務め平成22年度においては、研究センターの組織の充実、監査体制の強化、事務組織を再編し、業務の効率化・合理化を図るとともに、施設の有効活用及び弾力的・流動的なスペースの創出、資産の再利用の推進を図った。

学生支援では、特に授業料免除は、本学の重点施策の一環として重点的に取り組み学生が学業に専念できるよう整備を行った。

II 基本情報

1. 目標

（基本理念）

琉球大学は、建学の精神である「自由平等、寛容平和」を継承・発展させて、「真理の探求」、「地域・国際社会への貢献」、「平和・共生の追求」を基本理念とする。

（大学像）

琉球大学は、「地域特性に根ざした国際性豊かなアジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点大学」を将来像とする。具体的には次の5点にまとめられる。

- ① 熱帯・亜熱帯島嶼の地域特性に根ざした世界水準の教育研究拠点大学
- ② 教育研究の成果を地域に還元し、社会の発展のために貢献する大学
- ③ 沖縄の歴史に学び、世界の平和と人類の福祉に貢献する大学
- ④ アジア・太平洋地域との連携を中心として世界に開かれた大学
- ⑤ 人類の文化遺産を継承発展させ、自然との調和・共生を目指す大学

（人材像）

琉球大学は、「普遍的価値を身につけた21世紀型市民として、地域社会及び国際社会の発展に寄与できる人材」を養成する。具体的には次の4点にまとめられる。

- ① 豊かな教養と自己実現力を有し、総合的な判断力を備えた人材
- ② 優れた専門性を持ち、地域社会及び国際社会に貢献する人材
- ③ 外国語運用能力と国際感覚を有し、国際社会で活躍する人材
- ④ 地域の歴史と自然に学び、世界の平和及び人類と自然の共生に貢献する人材

（長期目標）

琉球大学は、琉球弧の持つ歴史的・文化的・社会的・自然的な地域特性に基づく特色のある教育研究を行い、南の柔らかな学知を打ち立てて、広く地域社会及び国際社会に対して知の貢

献をしていくことを目標とし、アジア・太平洋地域の中核的な教育研究拠点としての大学づくりを目指す。具体的には次の3点にまとめられる。

- ① 基礎科学研究を重視しつつ、地域特性を踏まえた世界水準の研究を戦略的に推進し特化させ、中核的な学術研究拠点を形成する。
- ② 国際的な通用性をもつ教育の質を保証し、豊かな教養を身につけた幅広い職業人と優れた専門性を身につけた高度専門職業人及び研究者を養成する。
- ③ 建学以来の伝統を継承・発展させ、教育研究成果をもとに地域社会及び国際社会に積極的に貢献するとともに、地域における生涯学習機会の拠点として中核的な役割を果たす。

2. 業務内容

琉球大学は、広く教養的知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とし、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与することを目的としている。

[国立大学法人法第22条―抜粋―]

第22条（業務の範囲等） 国立大学法人は、次の業務を行う。

- 一 国立大学を設置し、これを運営すること。
- 二 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- 三 当該国立大学法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の当該国立大学法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- 四 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- 五 当該国立大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 六 当該国立大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- 七 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和25年 5月22日 琉球列島米国民政府布令第30号「琉球大学」に基づき、英語学部、教育学部、社会科学部、理学部、農学部及び応用学芸学部の計6学部で開学した。
昭和41年 7月 1日 琉球大学設置法及び琉球大学管理法により、琉球政府立大学となった。
昭和47年 5月15日 沖縄の本土復帰により、国立大学となった。
平成16年 4月 1日 国立大学から国立大学法人となった。
平成20年 4月 1日 観光産業科学部を設置した。

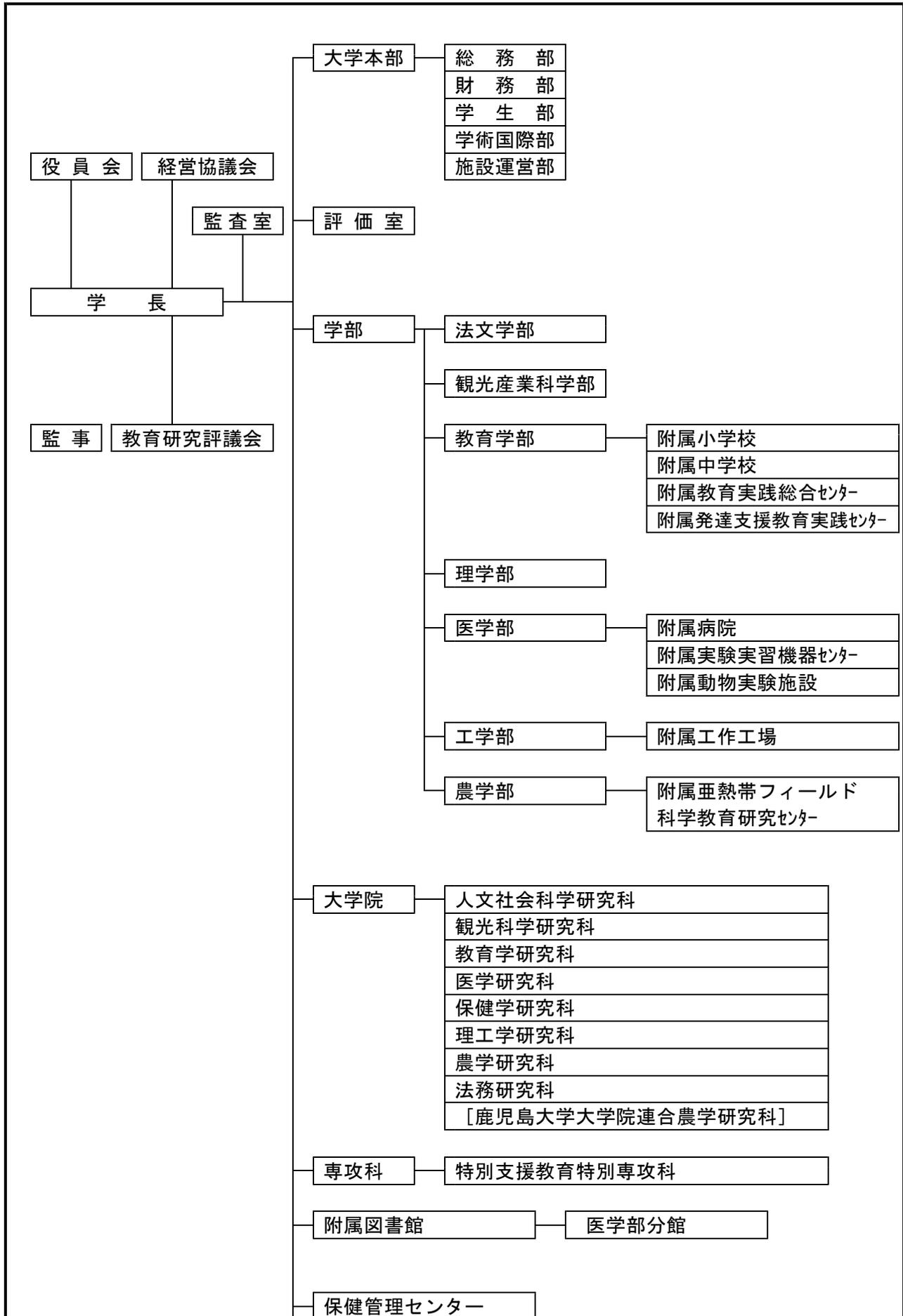
4. 設立根拠

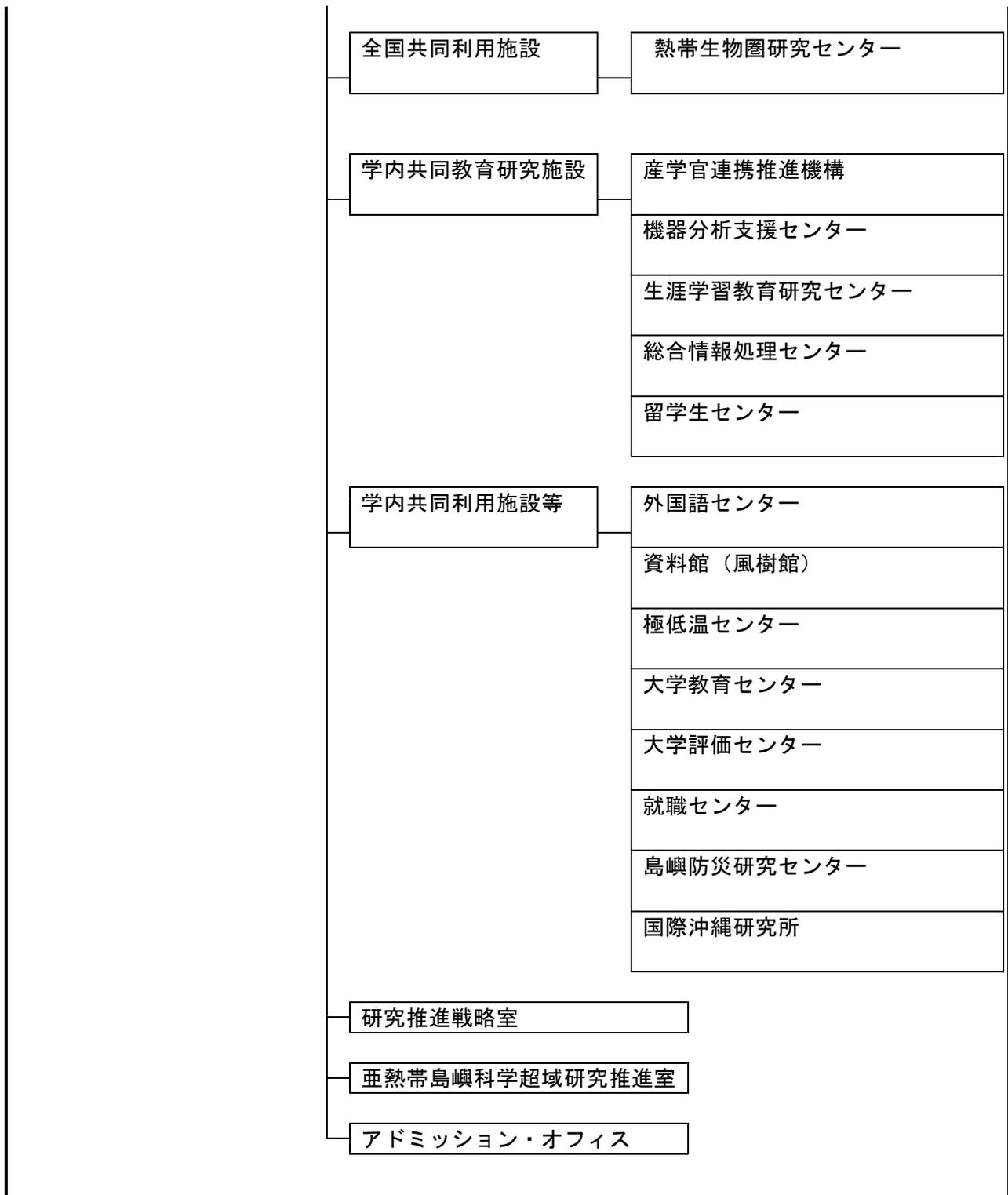
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図





7. 所在地

大学本部
〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原 1 番地

医学部・附属病院
〒903-0215 沖縄県中頭郡西原町字上原 207 番地

亜熱帯フィールド科学教育研究センター（与那フィールド）
〒905-1427 沖縄県国頭郡国頭村字与那685番地

熱帯生物圏研究センター
〒905-0227 沖縄県国頭郡本部町字瀬底3422番地

熱帯生物圏研究センター（西表実験所）
〒907-1541 沖縄県八重山郡竹富町字上原870番地

8. 資本金の状況

14,872,655,883円（全額政府出資）

9. 学生の状況

総学生数	8,277人
学士課程	7,275人
修士課程	646人
博士課程	259人
専門職学位課程	97人 等

10. 役員の状況

役員	氏名	任期	経歴
学長	岩政輝男	平成19年6月1日 ～平成23年3月31日	平成14年4月 琉球大学医学部長 平成17年6月 琉球大学理事 平成19年6月 琉球大学学長
理事 (総務担当)	井手孝行	平成21年6月1日 ～平成23年3月31日	平成19年4月 九州大学財務部長 平成20年10月 琉球大学理事
理事 (研究・国際交流担当)	平啓介	平成21年6月1日 ～平成23年3月31日	平成12年4月 東京大学海洋研究所 附属海洋環境研究センター長 平成14年9月 日本学術振興会監事 平成16年4月 琉球大学監事 平成19年6月 琉球大学理事
理事 (企画・経営戦略担当)	大城肇	平成21年6月1日 ～平成23年3月31日	平成17年12月 琉球大学学長補佐 平成20年4月 琉球大学観光産業科学部教授 平成20年6月 琉球大学副学長

			平成21年 4月 琉球大学理事
理事 (教育・学生・評価担当)	新 里 里 春	平成21年 6月 1日 ～平成23年 3月31日	平成13年 4月 琉球大学教育学部長 平成17年 4月 琉球大学評価センター長 平成19年 6月 琉球大学理事
理事 (財務・施設・医療担当)	親 川 兼 勇	平成21年 6月 1日 ～平成23年 3月31日	平成 3年 4月 琉球大学工学部教授 平成16年11月 琉球大学附属図書館長 平成21年 6月 琉球大学理事
監事	小 池 勲 夫	平成22年 4月 1日 ～平成24年 3月31日	平成13年 4月 東京大学海洋研究所長 平成19年 6月 琉球大学監事
監事 〔非常勤〕	当 山 尚 幸	平成22年 4月 1日 ～平成24年 3月31日	昭和59年 4月 当山法律事務所所長 平成13年 4月 沖縄弁護士会会長 平成16年 4月 琉球大学監事

1 1. 教職員の状況

教員 1, 301人 (うち常勤 849人、非常勤 452人)
職員 1, 691人 (うち常勤 820人、非常勤 871人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は、前年比で 6人 (0.4%) 減少しており、平均年齢44歳 (前年度45歳) である。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者は0人、民間からの出向者は0人となっている。

Ⅲ 財務諸表の概要

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

さらに詳しい情報はこちらをご覧ください。

ホームページ：琉球大学ホームページ。>contents「琉大の法人資料」>(財務)財務諸表等決算関係書類 (http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryozaimu_syohyo/)

[単位：百万円]

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	38,007	固定負債	16,002
有形固定資産	37,579	資産見返負債	7,741
土地	12,748	財務・経営センター債務負担金	3,144
建物	19,898	長期借入金	3,441
減価償却累計額	△6,885	引当金	
減損損失累計額	△1	退職給与引当金	67
構築物	2,051	資産除去債務	119
減価償却累計額	△1,025	長期未払金	1,489
工具器具備品	15,036	流動負債	6,776
減価償却累計額	△8,273	運営費交付金債務	612
減損損失累計額	△49	寄附金債務	1,256
図書	3,897	預り金	133
その他の有形固定資産	182	一年以内返済予定財務・経営 センター債務負担金	470
無形固定資産	126	一年以内返済予定長期借入金	347
投資その他の資産	302	未払金	3,747
流動資産	8,551	その他の流動負債	208
現金及び預金	5,066		
未収学生納付金	79	負債の部合計	22,779
未収附属病院収入	2,675		
徴収不能引当金	△35	純資産の部	
その他の流動資産	765	資本金	14,872
		資本剰余金	1,608
		利益剰余金	7,299
		純資産の部合計	23,780
資産合計	46,559	負債・純資産合計	46,559

2. 損益計算書

さらに詳しい情報はこちらをご覧ください。

ホームページ：琉球大学ホームページ。>contents「琉大の法人資料」>（財務）財務諸表等決算関係書類（http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryozaimu_syohyo/）

[単位：百万円]

区 分	金 額
経常費用 [A]	31,827
業務費	30,448
教育経費	1,659
研究経費	1,453
診療経費	8,231
教育研究支援経費	669
人件費	17,777
受託研究費・受託事業費	656
一般管理費	1,132
財務費用	229
雑損	16
経常収益 [B]	32,657
運営費交付金収益	12,062
学生納付金収益	4,284
附属病院収益	13,531
その他の収益	2,778
臨時損益 [C]	0
前中期目標期間繰越積立金取崩額 [D]	43
当期総利益（当期総損失）[B-A+C+D]	873

3. キャッシュ・フロー計算書

さらに詳しい情報はこちらをご覧ください。

ホームページ：琉球大学ホームページ。>contents「琉大の法人資料」>（財務）財務諸表等決算関係書類（http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryozaimu_syohyo/）

[単位：百万円]

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー [A]	2,572
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△9,721
人件費支出	△18,691
その他の業務支出	△979
運営費交付金収入	12,804
学生納付金収入	4,471
附属病院収入	13,150
その他の収入	2,257
国庫納付に伴う支出	△717

II 投資活動によるキャッシュ・フロー [B]	△2,493
III 財務活動によるキャッシュ・フロー [C]	△1,463
IV 資金に係る換算差額 [D]	-
V 資金増加額（又は減少額）[E = A + B + C + D]	△1,384
VI 資金期首残高 [F]	6,451
VII 資金期末残高 [C = F + E]	5,066

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

さらに詳しい情報はこちらをご覧ください。

ホームページ：琉球大学ホームページ。>contents「琉大の法人資料」>（財務）財務諸表等決算関係書類（http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryozaimu_syohyo/）

[単位：百万円]

区 分	金 額
I 業務費用	12,357
損益計算書上の費用	31,829
（控除）自己収入等	△19,472
（その他の国立大学法人等業務実施コスト）	
II 損益外減価償却相当額	686
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	15
V 損益外除売却差額相当額	0
VI 引当外賞与増加見積額	△8
VII 引当外退職給付増加見積額	△152
VIII 機会費用	251
IX（控除）国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	13,149

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

①主要な財務データの分析（内容・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成22年度末現在の資産合計は、前年度比2,413百万円減（4.9%減）の46,559百万円となっている。（以下、増減については特に表記のない限り前年度比を記載）

主な増加要因としては、建物が、学生寄宿舍及び附属病院の立体駐車場の新営工事等により1,243百万円増（6.6%増）の19,898百万円となったこと、磁気共鳴断層撮影システム及び新規リース資産取得等により工具器具備品が873百万円増（6.1%増）の15,036百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却累計額が、建物で863百万円増（14.3%増）の6,885百万円、工具器具備品では1,825百万円増（28.3%増）の8,273百万円となったことが挙げられる。また、未払金の支払い、第一期中期目標期間における積立金の国庫納付及び退職金の支払い等により、現金及び預金が1,885百万円減少したことなどが挙げられる。

（負債合計）

平成22年度末現在の負債合計は、1,911百万円減（7.7%減）の22,779百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入金が附属病院の施設整備のための新規借入れ等により4百万円増の3,788百万円となったこと、翌年度以降支給予定の退職手当相当額等に当たる運営費交付金債務が612百万円増となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、前年度の退職手当及び工具器具備品等にかかる未払金の支払いにより、未払金が2,149百万円減（36.4%減）となったこと、国立大学財務・経営センター負担金が償還により509百万円減（12.3%減）の3,614百万円となったこと及び元金の支払いによりリース資産にかかる長期未払金が213百万円減（12.5%減）の1,489百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成22年度末現在の純資産合計は、501百万円減（2.0%減）の23,780百万円となっている。

主な増加要因としては、特定償却資産に係る減価償却が進行したものの施設整備費補助金や前中期目標期間繰越積立金を財源に建物等の固定資産を取得したことにより資本剰余金が151百万円増（10.3%増）の1,608百万円となったこと及び平成21年度の未処分利益相当額を積立金に振り替えたことにより利益剰余金が1,028百万円増となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、利益剰余金が第一期中期目標期間における積立金の国庫納付により717百万円減となったこと及び前中期目標期間繰越積立金を財源に固定資産を取得したこと等により808百万円減となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成22年度の経常費用は、511百万円減（1.5%減）の31,827百万円となっている。

主な増加要因としては、減価償却費及び学内補正予算による研究費の追加配分で研究経費が157百万円増（12.1%増）の1,453百万円となったこと、また、減価償却費及び附属病院収益の増に伴い診療材料費その他経費が565百万円増（7.3%増）となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、退職手当の支給人数が減少したことにより人件費が485百万円減（2.6%減）の17,777百万円となったこと、また、施設整備費補助金で576百万円、その他の補助金で425百万円受入額が減少したことに伴い、費用も減少したことが挙げられる。

(経常収益)

平成22年度の経常収益は、97百万円増(0.2%増)の32,657百万円となっている。

主な増加要因としては、入院診療単価増及び入院・外来患者の受入増により、附属病院収益が1,043百万円増(8.3%増)の13,531百万円となったこと、また、授業料収入からの償却資産取得が減少したため学生納付金収益が164百万円増(3.9%増)の4,284百万円となったこと及び減価償却費の増加に伴う資産見返負債戻入が267百万円増(49.1%増)となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、退職手当の減少等により、運営費交付金収益が961百万円減(7.3%減)の12,062百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益に臨時損失の2百万円、臨時利益の2百万円、前中期目標期間繰越積立金を財源とした費用見合いの前中期目標期間繰越積立金取崩額43百万円を加減算した結果、平成22年度の当期総利益は155百万円減(15.0%減)の873百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,467百万円減(36.3%減)の2,572百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が467百万円増(3.6%増)の13,150百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、補助金の受入減に伴う補助金等収入1,660百万円減(77.4%減)の483百万円となったこと及び第一期中期目標期間の積立金の国庫納付金支払額717百万円が生じたことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローは774百万円増(23.6%増)の△2,493百万円となっている。

主な増加要因としては、有形固定資産の取得による支出が572百万円減(15.6%減)の3,082百万円となったこと及び定期預金の払戻による収入が11,200百万円増が挙げられる。

主な減少要因としては、施設整備費補助金による収入が560百万円減(83.3%減)の112百万円となったこと及び定期預金の預入による支出が10,700百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の財務活動によるキャッシュ・フローは937百万円減(178.1%減)の△1,463百万円となっている。

主な減少要因としては、国立大学財務・経営センターからの長期借入金収入が953百万円減(78.8%減)の256百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

平成22年度の国立大学法人等業務実施コストは1,715百万円減(11.5%減)の13,149百万円となっている。

主な減少要因としては、損益計算書上の費用が523百万円減(1.6%減)の31,829百万

円となったこと、自己収入が1,288百万円増（7.0%増）の19,472百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表 (単位：百万円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
資産合計	40,451	42,044	45,741	48,972	46,559
負債合計	18,693	19,467	22,537	24,690	22,779
純資産合計	21,758	22,578	23,203	24,281	23,780
経常費用	29,802	29,957	31,228	32,338	31,827
経常収益	31,471	31,350	32,164	32,560	32,657
当期総損益	1,691	1,567	1,018	1,028	873
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,141	2,790	2,784	4,039	2,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,319	△1,514	△1,813	△3,267	△2,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,707	△942	△433	△526	△1,463
資金期末残高	5,334	5,669	6,206	6,451	5,066
国立大学法人等業務実施コスト	13,925	13,573	13,243	14,864	13,149
(内訳)					
業務費用	12,464	12,410	12,881	14,168	12,357
うち損益計算書上の費用	29,884	29,964	31,229	32,352	31,829
うち自己収入	△17,421	△17,554	△18,348	△18,184	△19,472
損益外減価償却相当額	762	727	606	614	686
損益外減損損失相当額	51	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	15
損益外除売却差額相当額	—	—	—	—	0
引当外賞与増加見積額	—	4	△106	△6	△8
引当外退職給付増加見積額	278	152	△411	△190	△152
機会費用	369	280	274	278	251
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

②セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

当事業年度より「その他」と表示していたセグメントの表示名を組織別事業区分がより明確になるように「大学（学部、研究科等）」に変更した。

また、平成19年度までは「附属小学校」、「附属中学校」及び「熱帯生物圏研究センター」は「その他」のセグメントに区分されている。

ア. 業務損益

大学（学部、研究科等）セグメントの業務損益は、116百万円減（17.0%減）の564百万円となっている。これは、運営費交付金収益が1,181百万円減（11.5%減）となったこと、人件費が598百万円減となったこと及び建物修繕の節減等により一般管理費が292百万円減となったためである。

附属病院セグメントの業務損益は、264百万円増（70.7%増）の637百万円となっている。これは、附属病院収益が1,043百万円増（8.3%増）となった一方で、運営費交付金収益が112百万円減（4.2%減）、診療経費が565百万円増（7.3%増）、人件費が233百万円増（3.4%増）となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は、△170百万円となっている。前事業年度比で業務損益が改善している理由は、当事業年度より附属学校の教員人件費のうち、運営費交付金負担分見合いの運営費交付金収益を計上しているためである。

全国共同利用施設セグメントの業務損益は、△226百万円となっている。前事業年度比で業務損益が改善している理由は、特別経費の増額等による運営費交付金収益が61百万円増となったこと及び人件費が81百万円減となったことが挙げられる。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
その他	90	316	934	688	—
大学(学部, 研究科等)	—	—	—	—	564
附属病院	1,574	1,071	619	373	637
附属学校	—	—	△452	△484	△170
全国共同利用施設	—	—	△196	△381	△226
法人共通	5	7	30	27	24
合 計	1,668	1,394	935	222	829

イ. 帰属資産

大学(学部, 研究科等)セグメントの総資産は、943百万円減(3.4%減)の26,536百万円となっている。これは、学生寄宿舍の新営工事等により建物の取得価額は538百万円増となったものの、前事業年度まで当セグメントに含めていた土地について、土地面積から按分価額を算定し、当事業年度より附属学校セグメントに計上したこと及び減価償却の進行により総資産の帳簿価額は減少している。

附属病院セグメントの総資産は64百万円増(0.5%増)の12,039百万円になっている。これは、附属病院の立体駐車場の新営工事等により建物の取得価額は310百万円増、長期借入金やファイナンスリースを活用した診療機器の導入により工具器具備品の取得価額は748百万円増となった一方で、減価償却の進行による減のため、総資産の帳簿価額は結果として微増となっている。

附属学校セグメントの総資産は、422百万円増(50.0%増)の1,265百万円となっている。これは、大学(学部, 研究科等)セグメントで記載したとおり、附属学校にかかる土地の按分取得価額を当セグメントに計上しているためである。

全国共同利用施設セグメントの総資産は、73百万円減(5.1%減)の1,349百万円となっている。これは、特別経費や外部資金を活用した研究機器の導入により工具器具備品の取得価額は47百万円の増となったものの、減価償却の進行により総資産の帳簿価額は減少している。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
その他	26,901	27,497	25,913	27,479	—
大学(学部, 研究科等)	—	—	—	—	26,536
附属病院	7,611	8,278	11,484	11,975	12,039
附属学校	—	—	815	843	1,265
全国共同利用施設	—	—	821	1,422	1,349
法人共通	5,939	6,270	6,707	7,251	5,368
合 計	40,451	42,044	45,741	48,972	46,559

③目的積立金の申請状況及び使用内訳等

平成22年度においては前中期目標期間積立金を承認申請した用途のため、808百万円活用した。

なお、当期総利益873百万円のうち、459百万円については、教育・研究・診療積立金の目的に充てるため、目的積立金として申請している。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

①当事業年度中に完成した主要施設等

- ・ 学生寄宿舍(取得原価519百万円)
- ・ 附属病院立体駐車場新営工事(取得原価246百万円)
- ・ 基幹・環境整備(RI空調設備)事業(取得原価39百万円)
- ・ 営繕事業(講義室及び便所改修)(取得原価51百万円)
- ・ 附属病院病棟9階西無菌病床改修機械設備工事(取得原価30百万円)

- ②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
 - ・クリニカルシミュレーションセンター（仮称）（当事業年度支出額34百万円）
 - ・卒後臨床研修センター（当事業年度支出額3百万円）

- ③当事業年度中に処分した主要施設等
 - ・該当なし

- ④当事業年度において担保に供した施設等
 - ・該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		
	予算	決算	差額理由								
収入	30,901	32,209	31,787	32,547	32,700	33,354	34,246	36,491	30,984	33,428	
運営費交付金収入	14,235	14,235	13,419	13,419	13,017	13,017	12,977	12,977	12,804	12,804	
補助金等収入	63	78	150	192	504	752	637	2,768	-	681	(注1)
学生納付金収入	4,516	4,458	4,566	4,502	4,552	4,457	4,517	4,178	4,440	4,469	(注2)
附属病院収入	10,503	11,515	11,309	11,730	12,359	12,215	12,334	12,683	12,123	13,150	(注3)
その他収入	1,584	1,923	2,344	2,705	2,269	2,913	3,779	3,882	1,616	2,322	(注4)
支出	30,901	31,521	31,787	32,125	32,700	33,433	34,246	36,189	30,984	32,198	
教育研究経費	12,871	12,091	12,701	12,057	12,261	12,274	13,769	13,461	17,041	16,646	(注5)
診療経費	10,521	11,296	11,154	11,526	11,301	12,280	11,544	11,869	11,564	12,508	(注6)
一般管理費	4,556	4,857	4,344	4,595	5,436	4,620	4,862	4,648	-	-	
その他支出	2,953	3,277	3,588	3,946	3,701	4,258	4,069	6,209	2,378	3,043	(注7)
収入－支出	-	688	-	422	-	△79	-	△302	-	1,229	

(注1) 補助金の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が640百万円多額となっている。

(注2) 授業料免除総額の減に伴う授業料収入の増及び受験者増に伴う検定料収入の増により予算額に比して決算額が29百万円多額となっている。

(注3) 入院診療単価増及び受入患者数の増等に伴い、予算額に比して1,026百万円多額となっている。

(注4) 外部資金の獲得に努めたこと、学生寄宿舍新築に伴う寄宿料収入の増、建物等の財産貸付料の増及び科学研究費補助金の受入増に伴う研究関連収入の増により、予算額に比して決算額が706百万円多額となっている。

(注5) 退職者数の減少に伴う人件費が減となったこと及び建物等の修繕費の削減により、予算額に比して決算額が395百万円少額となっている。

(注6) 病院収入の増加等に伴い診療経費が増加したことにより、予算額に比して決算額が944百万円多額となっている。

(注7) 補助金・外部資金獲得額の増に伴う支出増により、予算額に比して決算額が665百万円多額となっている。

IV 事業の実施状況

1. 財務構造の概略等

当法人の経常収益は、32,657百万円で、その内訳は、附属病院収益13,531百万円（41.4%）、運営費交付金収益12,062百万円（構成比率37.0%）、学生納付金収益4,284百万円（13.1%）、その他収益2,780百万円（8.5%）となっている。

また、医学部附属病院基幹・環境整備及び附属病院設備整備事業の財源として、国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った（平成22年度新規借入額256百万円、期末残高3,788百万円（既往借り入れ分を含む））。

2. 財務データ等と関連づけた事業説明

ア. 大学（学部、研究科等）のセグメント

大学（学部、研究科等）のセグメントは、附属病院、附属学校及び全国共同利用施設を除く学部、大学院、各センター、共同利用施設等により構成されている。21世紀の地球化に対応しうる大学として世界水準の教育の質を保証し、沖縄の地域特性を踏まえた世界水準研究、地域及び国際社会への貢献を推進し、資源を戦略的に配分する知のコーポレーションとしての大学運営を目的としている。

平成22年度においては、財務情報に基づく財務分析結果の活用を図るため財務部に財務分析係を設置し教育経費、研究経費の支出規模を適正な比率に是正する施策を講じた。また、学生寮に新混住棟を2棟新設し学内宿舎の拡充及び留学生との交流促進の環境整備を図った。

予算配分については、従来からの「中期計画推進実現推進経費」による学内公募型プロジェクトの採択・予算配分を行い、教育・学生支援等プロジェクト経費、戦略的研究推進経費、国際化プロジェクト、老朽化等教育研究用設備更新経費に重点をおいて戦略的な資源配分を行った。

大学（学部、研究科等）のセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益9,036百万円（58.6%（当該セグメントにおける経常収益に占める割合。以下同じ。）、学生納付金収益4,282百万円（27.8%）、受託研究・受託事業等収益503百万円（3.3%）、寄附金収益349百万円（2.3%）、その他の収益1,262百万円（8.1%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費10,201百万円（68.5%）、教育経費1,459百万円（9.8%）、研究経費1,233百万円（8.3%）、受託研究・事業費470百万円（3.2%）、一般管理費815百万円（5.5%）、その他689百万円（4.6%）となっている。

イ. 附属病院セグメント

附属病院においては、「病める人の立場に立った、質の高い医療を提供するとともに、国際性豊かな医療人を育成する」という理念を掲げ、①「生命の尊厳を重んじた全人的医療の実践」、②「地域における保健・医療・福祉の向上に対する貢献と関連機関との連携」、③「先端医療技術の開発・応用・評価」、④「国際性豊かな医療人の育成」を基本方針としている。

平成22年度は診療体制の効率・充実化、医療人の育成等の目標実現に向けて以下のことを実施した。

診療体制の効率・充実として、ICUに2床増床し、新たに移植医療体制の強化のため骨髄移植センターの体制を整備し、効率的な医師の配置を行った。また、看護補助要員を10名増員し、医師・看護師の業務負担軽減に努めた。「診断群分類検証システム（DPCナレッジ）」導入により、医師の業務負担軽減、DPCコーディング精度の平準化、DPC決定の適正化を図り、経営改善及び安定的収入確保に努めた。

良質な医療人の養成として、CRC(クリニカル・リサーチ・コーディネーター)の指導者育成を視野に入れたCRC教育、育成カリキュラムを日本医師会治験促進センターと共同で作成し、CRC自身のプレゼンテーションを含むより高度な研修、教育の充実、がん臨床試験を支援する人材の育成、コ・メディカルスタッフの専門性や各種認定資格取得等による質の向上を図るため、年次計画に基づいた各種レベルアップへの対応と教育支援プログラムを整備した。

経営改善の推進を図るため、従来からの支出抑制を継承し、附属病院収益に対する医薬品及

び材料費の比率が減（前年度38.6%→今年度36.8%）となった。収益増については、入院患者数の増（対前年度比6千人増）や手術件数の増（対前年度比300件増）、また診療報酬改定等による増額（800百万円）もあり附属病院収益が大幅な増収（前年度12,488百万円→今年度13,531百万円増）となった。

なお、大型機器については、磁気共鳴断層撮影システム、フローサイトメーター、手術室術野カメラシステム、血管内治療シミュレーター等（計302百万円）を取得した。

病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益13,531百万円（82.0%（当該セグメントにおける経常収益に占める割合。以下同じ。）、運営費交付金収益2,545百万円（15.4%）、その他の収益434百万円（2.6%）となっている。また、事業に要した経費は、診療経費8,231百万円（51.9%（当該セグメントにおける経常費用に占める割合。以下同じ。）、人件費6,918百万円（43.6%）、その他の経費723百万円（4.5%）となっている。

「附属病院セグメントにおける収支の状況」

（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	2,507
人件費支出	△6,880
その他の業務活動による支出	△7,107
運営費交付金収入	
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	188
特殊要因運営費交付金	242
その他の運営費交付金	2,198
附属病院収入	13,531
補助金等収入	317
その他の業務活動による収入	16
II 投資活動による収支の状況 (B)	△752
診療機器等の取得による支出	△437
病棟等の取得による支出	△309
無形固定資産の取得による支出	△4
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	-
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況 (C)	△1,245
借入による収入	256
借入金の返済による支出	△253
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△509
リース債務の返済による支出	△515
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△223

IV 収支合計 (D=A+B+C)	509
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)	1
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△45
寄附金を財源とした活動による支出	△40
受託研究及び受託事業等の実施による収入	46
寄附金の収入	40
VI 収支合計 (F=D+E)	510

業務活動による収支については、人件費支出が6,880百万円、その他の業務支出が7,107百万円となったものの、附属病院収入が13,531百万円、運営費交付金収入が2,628百万円、補助金等収入が317百万円、その他収入が3百万円となり、結果として2,507百万円の収入超過となっている。次に、投資活動による収支は、診療機器等の取得による支出が437百万円、病棟等の取得による支出が309百万円、無形固定資産の取得による支出が4百万円となり、合計752百万円の支出超過となっている。次に、財務活動による収支は、借入による収入が256百万円となったものの、借入金の返済による支出が253百万円、国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出が509百万円、リース債務の返済による支出が515百万円、利息の支払額が223百万円となり、結果として1,245百万円の支出超過となっている。

外部資金を財源として行う活動による収支1百万円を加えた収支合計は510百万円となっているが、この額から収支の状況の調整対象外の項目である期首・期末の未収附属病院収入残高差額361百万円及びその他33百万円を控除し、固定資産購入を含む前中期目標期間繰越積立金の取崩額244百万円を加えると、当事業年度の附属病院の目的積立金申請額の360百万円と一致する。この目的積立金については、附属病院の再開発等に活用していく予定である。

ウ. 附属学校

附属学校セグメントは、教育学部附属小学校及び附属中学校により構成されている。中期目標として、「1）教育学部と連携を図り、教育に関する先験的・実践的研究を推進する」、「2）附属学校における研究の趣旨を活かした教育実習を創造し、附属学校における実習をさらに意義あるものにする」、「3）地域における公立学校の教育の充実に貢献する」及び「4）学校運営の改善を図る」を掲げている。

平成22年度においては、教育学部教員と附属学校教員の連携による授業研究の充実に図るため、大学教員による授業参観、教科研究会、公開授業研究及び研究発表等への参加を得て、各教科の指導助言、海洋学習について教育学部教員との共同研究、教育学部教員による附属中学校での特設講義などを行った。また、公立学校との連携、学校教育充実のために、離島や本島内の公立学校校内研修会へ指導助言者、講師として附属学校教員の派遣や教育研究会での講座を開催した。

施設整備については、駐車場整備及び給食配送車の更新等を実施した。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益271百万円（94.7%（当該セグメントにおける経常収益に占める割合。以下同じ。）、寄附金収益3百万円（1.0%）、その他10百万円（4.3%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費368百万円（80.7%）、教育経費83百万円（18.2%）、一般管理費3百万円（0.8%）となっている。

エ. 全国共同利用施設

全国共同利用施設セグメントは、熱帯生物圏研究センターのみで構成されている。当研究センターは、全国共同利用施設として、熱帯・亜熱帯における生物の多様性やその背景にある様々な生命現象に関する研究を行い、国立大学法人の教員等でこの分野の研究に従事する者の利用に供することを目的としている。

平成22年度においては、「亜熱帯島嶼、サンゴ礁域における生物の多様性の現状、形成過程、維持機構、資源利用及び感染症予防・制御に関する共同研究」や「動く遺伝子」のゲノム侵入機構の解析と「運び屋」による汎用型遺伝子導入システムの開発など運営費交付金特別経費等を活用し、本学の強みを生かした熱帯・亜熱帯における生物の多様性などの研究を推進し、研究成果をシンポジウム等で発表した。

平成22年度においては、塩基配列解析システム、リアルタイムPCRシステム、遺伝子情報解析装置等の大型研究機器（計35百万円）を取得している。

全国共同利用施設セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益209百万円（52.3%（当該セグメントにおける経常収益に占める割合。以下同じ。）、受託研究・受託事業等収益141百万円（35.3%）、寄附金収益6百万円（1.6%）、その他43百万円（10.8%）などとなっている。また、事業に要した経費は、人件費289百万円（46.2%）、研究経費138百万円（22.1%）、受託研究・事業費140百万円（22.4%）、一般管理費43百万円（6.9%）、その他15百万円（2.4%）となっている。

3. 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、寄附金や受託研究費等の外部資金の獲得に努めた。

経費の節減については、光熱水料費をはじめとする管理的経費の削減と環境省の策定した環境マネジメントシステム「エコアクション21」による省エネルギー計画をリンクさせ、消耗品・備品・空調機器・照明等更新の際に省エネ型商品の導入を行った。具体的には、電気使用量については、昨年度と比して881,934kwhの削減した。また、ペーパーレス化については、会議用パソコン（iPad）を購入し試行を行なった。複写機用紙の購入量は前年度に比較して全規格で58箱（145,000枚）分削減した。

外部資金の獲得については、当法人が総力を上げて取り組んでいる課題である。その機能強化のために、研究推進戦略室長を研究担当副学長とし、各学部の教員を研究企画員とするなど全学的に研究を推進するための体制整備を図った。

本中期計画期間中に科学研究費補助金で15年度獲得額実績比の50%、その他の受託研究費等で15%増を目標としている。科学研究費補助金獲得支援のために、若手研究者の先進的、独創的研究課題を厳選支援し、その実績を基に若手研究者が科研費等を獲得・自立するためスタートアップ事業として「若手研究者支援研究費」を配分し支援を行っている。また、受託研究費等については、「中期計画実現推進経費」の枠組の中で、高額的外部資金獲得者へのインセンティブ経費として研究資金を配分している。さらに、グローバルCOEプログラム獲得支援のための研究資金配分を行った。今後とも、科学研究費補助金の申請率及び交付決定率を向上させるとともに、受託研究、奨学寄付金等の外部資金の増加を図る。

施設・設備の整備については、利用状況・老朽度に関する現状調査に基づく整備計画に従い、教育研究に支障の無いよう実施している。今年度においては、学生寮の新設、千原地区の駐車場の新設、上原地区の立体駐車場新設及びRI施設の空調設備の改修等を実施した。その他にも、維持管理計画に基づき老朽化等施設解消経費を確保し附属図書館、医学部基礎研究棟のトイレ修繕・改修を実施した。一方、エコキャンパス関連では、平成21年度は環境省「エコアクション21」については全学を対象に認証を取得しており、引き続き全学的な環境活動推進に努め、今年度はCO2排出量削減事業計画が県内初の教育機関として、CO2排出量に係る国内クレジット制度排出削減事業に承認された。これにより、京都議定書における6%削減に寄与するとともに、学内の環境意識の向上及び学外にはCO2削減事業所として認知されることになった。

V その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

ホームページ：琉球大学ホームページ。>contents「琉大の法人資料」>（財務）財務諸表等
決算関係書類 (http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryozaimu_syohyo/)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画>http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryonendo_syohyo/

財務諸表>http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryozaimu_syohyo/

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

年度計画>http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryonendo_syohyo/

財務諸表>http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryozaimu_syohyo/

2. 短期借入れの概要

当該年度短期借入金なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	-	12,804	12,062	128	-	12,191	612

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成22年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	257
	資産見返運営費交付金	66
	資本剰余金	-
	計	323
<p>①業務達成基準に採用した事業等：特別運営費交付金（プロジェクト分、基盤的設備等整備分、全国共同利用・共同実施分）、特殊要因運営費交付金（一般施設借料）、一般運営費交付金（学内規程による業務達成基準適用事業）</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア）損益計算書に計上した費用額：257 （教育経費：53、研究経費：86、教育研究支援経費：7、教員人件費：68、職員人件費：42、一般管理費：1）</p> <p>イ）自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ）固定資産の取得額：66（教育機器：3、研究機器：63）</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>固定資産取得額については、同額を資産見返運営費交付金へ振り替えした。特別運営費交付金については、当事業年度において十分な成果を上げたと認められることから、固定資産取得額を除き、全額収益化した。また、特殊要因運営費交付金については、土地借料分を収益化した。一般運営費交付金については、事業に着手しているが当事業年度においては十分な成果を上げるに至ったとは認められないため、収益化していない。</p>		

期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	10,872	<p>①期間進行基準に採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を 採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用額：10,872 (教育経費：30、役員人件費：81、教員人件費：6,008、職員 人件費：4,751、一般管理費：2)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：－</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：62(建物：4、研究機器：7、診療機器：48、 一般機器：1)</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>固定資産取得額については、同額を資産見返運営費交付金へ振り 替えした。また、学生収容定員に対する在籍者数及び学生入学定員 に対する在籍者数が一定の基準を満たしているため、固定資産取得 額を除き、全額収益化した。</p>
	資産見返運営 費交付金	62	
	資本剰余金	－	
	計	10,935	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益化	932	<p>①費用進行基準に採用した事業等：特殊要因運営費交付金(退職手当)</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用額：951</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：－</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：－</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>当事業年度において支出した退職手当額のうち、前事業年度の精算 による減額を控除した932百万円を収益化した。</p>
	資産見返運営 費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	932	
合計		12,191	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
22年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	62	<ul style="list-style-type: none"> ・特殊要因運営費交付金(一般施設借料)の未執行額であり、翌事業年度以降に執行し、収益化する予定である。 ・一般運営費交付金(学内規程による業務達成基準適用事業)については、翌事業年度以降に執行し、業務達成度合いを判断して収益化する予定である。
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	550	<ul style="list-style-type: none"> ・退職手当の未執行額であり、翌事業年度以降に執行し、費用額を収益化する予定である。
	計	612	
合計		612	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表の科目

- 有形固定資産：土地、建物、構築物等国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
- 減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
- 減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額
- その他の有形固定資産：船舶、車両運搬具等が該当。
- 投資その他の固定資産：投資有価証券等が該当。
- 現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
- その他の流動資産：未収金、医薬品、診療材料及びたな卸資産等が該当。
- 資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。
- センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することされた相当額。
- 長期借入金：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務等が該当。
- 引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
- 長期未払金：リース契約等、貸借対照表日より1年を超えて支払期限が到来する未払金。
- 運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
- 寄附金債務：使途特定された寄附金の未使用相当額。
- 政府出資金：国からの出資相当額。
- 資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産等（建物等）の相当額。
- 利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
- 繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

- 業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。
- 教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対して行われる教育に要した経費。
- 研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
- 診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。
- 教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営費に要する経費。
- 受託研究費・受託事業費：受託研究、共同研究、受託事業の実施に要する経費。
- 人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
- 一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
- 財務費用：支払利息等。
- 運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
- 学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。
- その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。
- 臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
- 前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間から繰り越した積立金のうち、当事業年度で費用見合いの取り崩しを行った額。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の相当額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：税源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は、退職対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合の本来負担すべき金額等。